

平成25年度 秋田県関係機関の紹介

秋田県は4月1日付けで、平成25年度定期人事異動を発表しました。農林水産部及び各地域振興局の関係機関の主な担当者は次の通りになりましたのでお知らせします。

【秋田県農林水産部】

部長・次長・参事・課長等の紹介(H25.4.1現在)

部長	藤井 英雄
森林技監	上 練三
次 長	奈良 博
次 長	福井 敬二
次 長	難波 和聡
次 長	佐藤 博
参事(兼)畜産振興課長	土田 正広
農林政策課長	熊谷 讓
農業経済課長	難波 良多
農地整備課長	倉部 明彦
農地整備課政策監	佐藤 暢芳
農山村振興課長	藤原 元吉
農山村振興課政策監	小野 富夫
水田総合利用課長	渡辺 兵衛
園芸振興課長	齋藤 了
水産漁港課長	大竹 敦
林業木材産業課長	小川 正
森林整備課長	佐藤 龍司

【県地域振興局】

各地域振興局長及び農林部長名等は次のとおり。

【鹿角地域振興局】

◇局長：藤井一徳 ◇農林部長：松橋久光

【北秋田地域振興局】

◇局長：熊谷 淳 ◇農林部長：鈴木昌明

【山本地域振興局】

◇局長：下山 昇 ◇農林部長：高田清晃

【秋田地域振興局】

◇局長：鈴木長彦 ◇農林部長：菊子正稔

【由利地域振興局】

◇局長：岩間錬治 ◇農林部長：赤川淳美

【仙北地域振興局】

◇局長：佐々木定男 ◇農林部長：足達信廣

【平鹿地域振興局】

◇局長：深井 智 ◇農林部長：加賀 功

【雄勝地域振興局】

◇局長：柴田 明 ◇農林部長：中村 章

【その他関係部署】

観光文化スポーツ部

次 長 保坂龍弥

生活環境文化部

八郎湖環境対策室長 千葉俊成

建設部

技術管理課技術管理監 高畑新一

出納局

検査課技術管理監 藤原隆則

【各地域振興局農林部農村整備課長・所長及び班構成】

◇鹿 角：斎藤憲一

(ふる里づくり班・生産基盤班)

◇北秋田：村上 旬

(管理班・ふる里づくり班・生産基盤班)

◇山 本：石川 厚

(ふる里づくり班・生産基盤班)

◇秋 田：舛谷雅広

(管理班・ふる里づくり班・生産基盤第一班・生産基盤第二班・生産基盤第三班)

◇八郎潟基幹施設管理事務所：石川一彦

◇由 利：高橋信明

(ふる里づくり班・生産基盤班)

◇仙北 農村整備第一課：工藤輝喜

(管理班・ふる里づくり班・生産基盤第一班・生産基盤第二班・生産基盤第三班)

◇仙北 農村整備第二課：佐々木徹

(生産基盤第一班・生産基盤第二班・生産基盤第三班)

◇平 鹿：阿部喜孝

(ふる里づくり班・生産基盤第一班・生産基盤第二班)

◇雄 勝：菅原正喜

(ふる里づくり班・生産基盤班)

新任のごあいさつ



県農地整備課長

倉部 明彦

平成21年度以来、3年ぶりにNN事業に携わることとなりますが、全県の水土里ネット会員の皆様にはどうぞよろしくお願い申し上げます。着任にあたり、私から2点報告させていただきます。

一つ目は平成25年度の予算についてです。22年度の大縮減から3年の間、関係者のご尽力とご協力により、様々な財源を活用しながらどうにか要望に対処してきたところですが、今年度は県予算執行額で210億円と大幅に増額するほか、国から市町村等への定

額助成も50億円を超える額を確保する見込みです。国予算の緩和趨勢は暫く続くとして、今後は、むしろ堅実に計画を遂行しつつ、県、市町村の継続的な予算確保が重要と考えます。

二つ目はTPPについてです。4月12日に日米合意がなされ、7月にも交渉参加と伝えられており、農業関係者としては釈然としない思いがあるものの、これが時の流れとなれば、後は如何に基盤強化のための政策を勝ち取るか。少なくともUR対策時のような箱物バブルはあり得ず、産業政策として企業を含めた法人による生産・加工への支援が目玉となる気がします。いわゆる成長政策が脚光を浴びる中でこそ、我々はより長期の視点で水土や農村という地域資源を守り、来る資源争奪の時代に備える必要があるのではないのでしょうか。

今年一年、できるだけ皆様とお話する機会を作りたいと存じます。

新任のごあいさつ



県農山村振興課長

藤原 元吉

水土里ネット会員の皆様には、日頃から農業農村整備事業の推進に格段のご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

着任にあたり、農山村振興課において今年度重点的に取り組む課題についてお話させていただきます。

まず1点目は、新規地区の積極的な採択であります。昨年12月の政権交代によって土地改良予算が復活し、本県においても今年度の執行額で前年度比140%と大幅な増額になりました。これまで皆様の要望に対応できなかった整備を加速的に進める好機

ととらえており、新規採択を積極的に進めたいと考えております。このため、皆様からの要望の強い「ほ場整備」については、熟度の高い地区の調査期間をこれまでより短縮することとしております。また、約150箇所のため池の耐震調査を全額国費で実施し、改修工事に繋げていきたいと考えております。

2点目は、農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払い」制度についてであります。本県では、「農地・水・環境保全向上対策」に平成19年度から取り組み、本年度も農振農用地の45%にあたる68,600haで活動を行うこととしております。国では、次期制度となる「日本型直接支払い」の調査費を本年度当初予算に計上しており、県としては、国からの情報を速やかに皆様に提供するとともに、制度設計に向けて県の現状を踏まえた提言を行ってまいります。

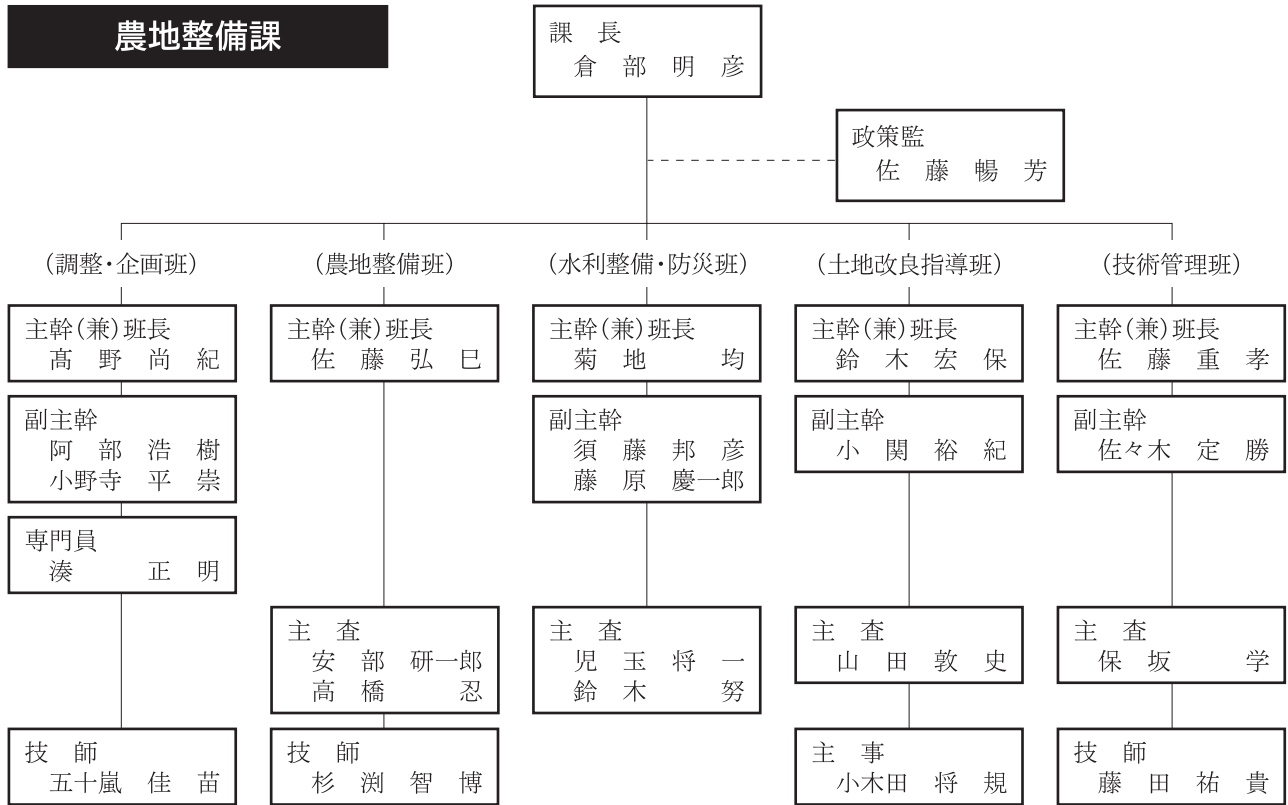
終わりに、今後も会員の皆様と十分な連携を図りながら事業の推進に取り組んでまいりますので、引き続き、ご理解とご協力をお願いします。

平成25年度

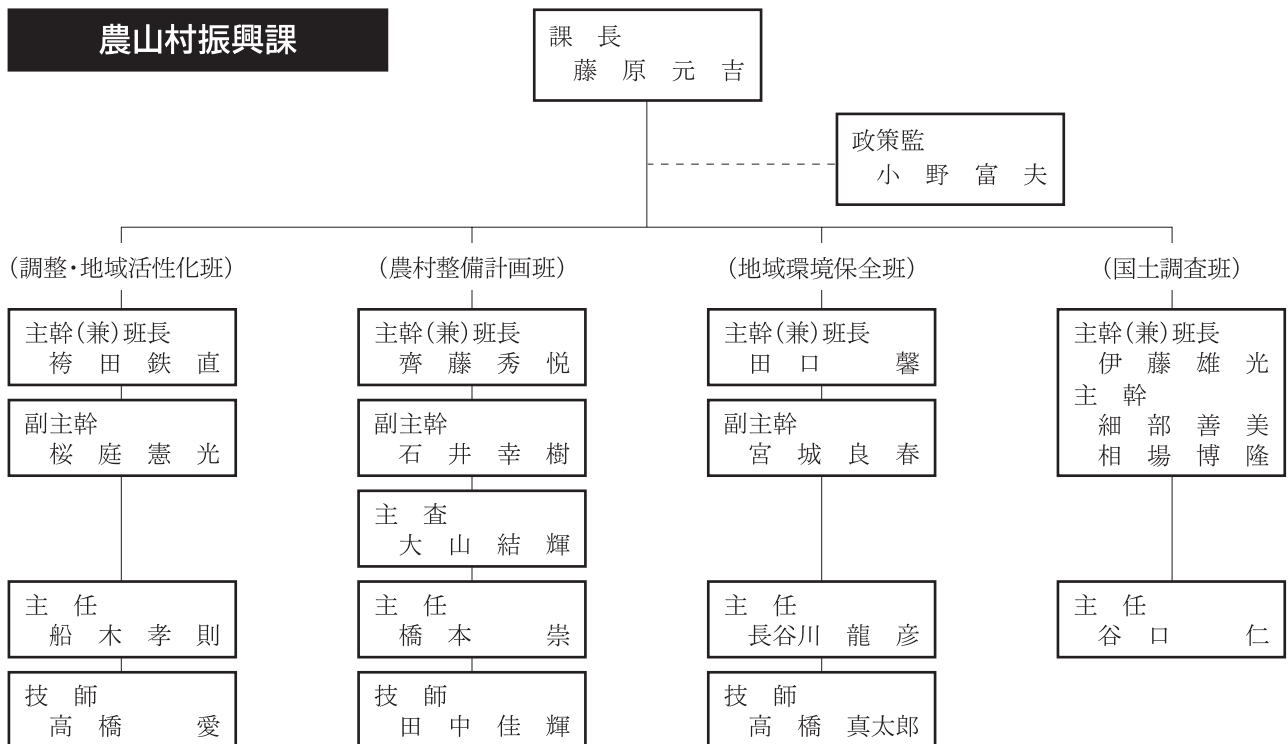
土地改良関係課事務分掌(秋田県)

(平成25年4月1日現在)

農地整備課



農山村振興課



平成25年度事務局機構図及び職員配置

(平成25年4月1日付発令)

水土里ネット秋田は、平成25年度の人事異動を4月1日付で発令した。事務局体制は昨年度同様に3部11班2センター室とし、2事務所(北・南)は総務企画部の管轄となっている。また、体制強化を図るため参事1名、技監3名(内、県からの出向1名)を配置し、それぞれ各部長も兼務する体制となっている。

協議会事務局として「秋田県農地・水・環境保全向上対策地域協議会」、「秋田県耕作放棄地対策協議会」、「秋田県水土里情報利用団体連絡協議会」の事務運営を行うほか、「一級建築士事務所」、「技術士事務所」を開設している。

なお、定年及び任用期間終了に伴い職員3名(石井正幸氏、高橋良三氏、遠藤由美氏)が退職となった。

平成25年度 秋田県土地改良事業団体連合会配置図(H25. 4. 1)

